

公益財団法人相模原市勤労者福祉サービスセンター広告掲載取扱要綱

（目的）

第1条 この要綱は、公益財団法人相模原市勤労者福祉サービスセンター（以下「センター」という。）が管理する会員情報誌等（以下「会報等」という。）の内、広告媒体として活用可能なものに、会員への周知を希望する企業等の広告を募集、掲載することにより、自主財源の確保を図るとともに、会員へ広く有益情報を提供することを目的とする。

（広告の範囲）

第2条 会報等に掲載することができる広告は、会員利益の向上に資するものとし、次の各号にいずれも該当しないものとする。

- （1）中立性又はその品位を損なうおそれのあるもの
- （2）風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第12号）第2条に掲げる営業に該当するもの
- （3）政治活動、宗教活動又は個人若しくは団体等の意見広告に係るもの
- （4）青少年の健全育成に反するおそれのあるもの
- （5）消費者保護の観点からふさわしくないもの
- （6）公の秩序又は善良の風俗に反するおそれのあるもの
- （7）勤労者福祉の増進を阻害する内容を含むもの
- （8）その他、掲載する広告として適当でないものと理事長が認めるもの

2 前項各号に定めるものの詳細及び規制業種並びに事業者については、センター会報等広告掲載基準に定める。

（広告の規格及び枠数等）

第3条 会報等の広告規格及び枠数等は、A4版全面を基準に次のとおりとし、会報の編集上、余剰枠がある場合又は広告掲載ページを設定した場合に、広告の掲載を希望する者（以下「掲載希望者」という。）と協議をするものとする。

- （1）A4版：全面
- （2）A4版：1／2面
- （3）A4版：1／4面
- （4）A4版：1／8面

2 前項各号以外による掲載を希望する広告規格については、前項各号の各規格を併せたものとし、会報等の各々の面に掲載可能な最大面とする。ただし、1の掲載はA4版全面を限度とする。

3 広告には、会員情報ではないことを明らかにするため、広告主の事業所名、連絡先、広告である旨等の事項を明記するものとする。

（広告の掲載料）

第4条 広告の掲載料（以下「掲載料」という。）は、1回の掲載につき、1件当たり次のとおりとする。

- （1）A4版：全面 152,000円（税別）
- （2）A4版：1／2面 76,000円（税別）
- （3）A4版：1／4面 40,000円（税別）
- （4）A4版：1／8面 20,000円（税別）

2 掲載希望者がセンターの会員である場合及びセンターの事業目的を達成するために業務協力をしている団体であって、広告がセンター会員の勤労者福祉の向上に寄与する情報であるとセンターが認めた場合は、前項に定める掲載料の2割を減ずることができるものとする。

3 掲載希望者が行政機関又はセンターの関係機関であって、広告掲載の内容がセンター会員の勤労者福祉の向上に寄与する情報であるとセンターが認めた場合は、第1項に定める掲載料を免除する。

（広告掲載希望者の募集）

第5条 掲載希望者の募集は、会報及びセンターのホームページ等で公募するものとする。

（広告掲載の申込み）

第6条 掲載希望者は、センターが第3条に定める広告掲載枠等を設定し、第5条に定める公募をした場合に、広告掲載申込書（第1号様式）に必要事項を記載のうえ、広告原稿案を添えて、センターが設定する期間内に申し込むものとする。

（広告主の決定）

第7条 広告掲載者（以下「広告主」という。）の決定は、前条に定める期間内の申し込み順により決定するものとする。

2 申込期間を過ぎた後の掲載申し込みのない広告掲出予定枠については、随時募集をする。

（広告掲載の決定）

第8条 広告の掲載の適否はセンター理事長が判断をする。

2 広告掲載の可否を決定したときは、その結果について掲載希望者に、書面により通知する。

3 不掲載とした広告主には、その理由を示し、書面において通知する。

4 広告内容の修正等については、事前に掲載希望者とセンターの協議によるものとし、当該修正内容の合意を掲載の条件とする。

（広告原稿の作成及び提出）

第9条 広告原稿の版下は、センターの協議を経て、広告主の責任及び負担で作成するものとし、センターが指定する期日（以下「提出期日」という。）までに、提出するものとする。

（広告掲載料の納付）

第10号 広告主は、広告掲載料をセンターが指定する期日（以下「指定期日」という。）までに、センターの発行する納入通知書により、一括で納付するものとする。

（広告掲載の取消し）

第11条 センターは、広告主が次の各号のいずれかに該当する場合には、催告等のいずれの手続きも経ずに、広告の掲載を取消することができる。

- （1）指定期日までに広告掲載料の納付がないとき。
- （2）提出期日までに掲載条件等を満たす広告原稿の提出がないとき。
- （3）掲載決定後に、広告の内容等がこの要綱に抵触することが判明したとき。

2 前項各号の取扱に関して、センターは賠償の責めを負わない。又、納付済みの広告掲載料は返還しない。

（広告掲載の取り下げ）

第12条 広告主は、自己の都合により広告の掲載を取り下げることができるものとする。

2 前項の規定により広告の掲載を取り下げる場合は、広告主は書面により、会報等の刊行物が発刊される20日前までに申し出なければならない。

3 第1項の規定により広告の掲載を取り下げた場合は、納付済みの広告掲載料は返還しない。

（広告主の責務）

第13条 広告主は、掲載された広告の内容等にすべての責任を負うものとする。

2 広告主は、広告内容等について、第三者から異議の申し立てや損害賠償の請求などの行為が行われた場合には、自己責任においてすべてを解決するものとする。

（その他）

第14条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は理事長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年1月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別表（第2条関係）

センター会報等広告掲載基準

- 1 この基準は、公益財団法人相模原市勤労者福祉サービスセンター（以下「センター」という。）広告掲載取扱要綱第2条（平成24年4月1日施行）に規定する広告の詳細及び規制業種並びに事業者について定めるものであり、この基準に照らして、掲載の可否の判断を行う。
- 2 次の業種又は業者の広告は、掲載しない。
 - （1）風俗営業類似の業種
 - （2）消費者金融
 - （3）たばこ
 - （4）賭博に係るもの
 - （5）規制対象となっていない業種であっても、社会的問題を起こしている業種や業者
 - （6）法律の定めのない医療類似行為を行う施設や業者
 - （7）民事再生法及び会社更生法による再生更正手続き中の業者
 - （8）その他、社会的通念に照らして著しく妥当性を欠く業種業態に係る業者等
- 3 次のいずれかに該当する広告は、掲載しない。
 - （1）人権侵害、名誉毀損、各種差別的なもの
 - （2）法律で禁止されている商品や、無認可商品、粗悪品などの不適切な商品、サービスを提供するもの
 - （3）他を誹謗、中傷、又は排斥するもの
 - （4）公の選挙又は事前運動に該当するもの
 - （5）宗教団体等による布教推進を主目的とするもの
 - （6）非科学的又は迷信に類するもので、利用者を惑わせるあるいは迷わせるなどの不安を与えるおそれのあるもの
 - （7）社会的に適切でないもの
 - （8）国内世論が大きく分かれているもの
 - （9）センターの会員に周知することが相応しくないと判断されるもの